



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ソ連末期におけるガガウス人民族自治政府を巡る諸問題
Author(s)	佐藤, 圭史
Description	研究ノート
Citation	スラヴ研究, 53, 313-332
Issue Date	2006
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/39284
Type	departmental bulletin paper
File Information	53-012.pdf



ソ連末期における ガガウズ人民族自治政府を巡る諸問題

佐 藤 圭 史

はじめに

本稿は、モルダヴィヤ・ソヴィエト社会主義共和国 (Moldavian Soviet Socialist Republic、以下 MSSR と略す)⁽¹⁾で、1989 年から生じた、社会团体「ガガウズハルキィ Гагауз Халкы (ガガウズ語でガガウズ人を意味する)」による民族自治政府創設を巡る問題を事例として、「民族主義⁽²⁾」運動の形成過程と急進化の諸要因に注目していくものである。

ガガウズ人は、テュルク語系南西方言グループ (オグズ語派) に属するガガウズ語を話し、東方正教徒を多く含む民族である。主なガガウズ人居住地域は、モルドヴァ共和国南部地区とウクライナ共和国オデッサ州に位置し (図参照)、1989 年ソ連国勢調査によれば、約 15 万 2000 人 (ソ連邦全域の 80% を占める)⁽³⁾が MSSR に居住した⁽⁴⁾。ガガウズ語正書法の確定 (1957)、ガガウズ語学校の開設 (1959.9-1961.1) を契機に、1960 年代から言語学の分野で D. タナソグル、G. ガイダルジら⁽⁵⁾、1970 年代末から民族学の分野で S. クログロ、M. マルーネヴィチら⁽⁶⁾ガガウズ人学者による研究が進んだ。しかしながら、その多くの研究成果はロシア語で出されたものであり、1940 年から 1988 年の間にガガウズ語で出版された書籍は、民話集、詩集を中心に 28 冊のみであった⁽⁷⁾。

ガガウズ人の存在が、ソ連国内外のメディアから「民族問題」の一例として注目され始めたのは、1989 年 5 月 21 日、約 700 名の代表を集める大規模集会となった「第一回ガガウズハルキィ大会 (以下、第一回大会と略す)」の開催以後である。大会でガガウズハルキィ執行委員会は、MSSR 最高会議に向け、ガガウズ・ソヴィエト社会主義自治共和国 (Gagauz Autonomous Soviet Socialist Republic、以下 GASSR と略す) の建国を要求した⁽⁸⁾。1989

1 MSSR は、1990 年 6 月 23 日の主権宣言時にモルドヴァ社会主義共和国 (Soviet Socialist Republic of Moldova、SSRM と略す) に国名を変更する。本稿では、主権宣言以後の記述では SSRM を略称として用いる。

2 ソ連政治の文脈では、「民族主義」は非難のレッテルであったが、本稿では中立的意味で用いる。

3 Гагаузская автономия: Пределы возможного и необходимого. Комрат, 1994. С. 5.

4 MSSR 国内の民族比率では、モルドヴァ人 65%、ウクライナ人 14%、ロシア人 13%、ガガウズ人 3.5%、ブルガリア人 2% であった。

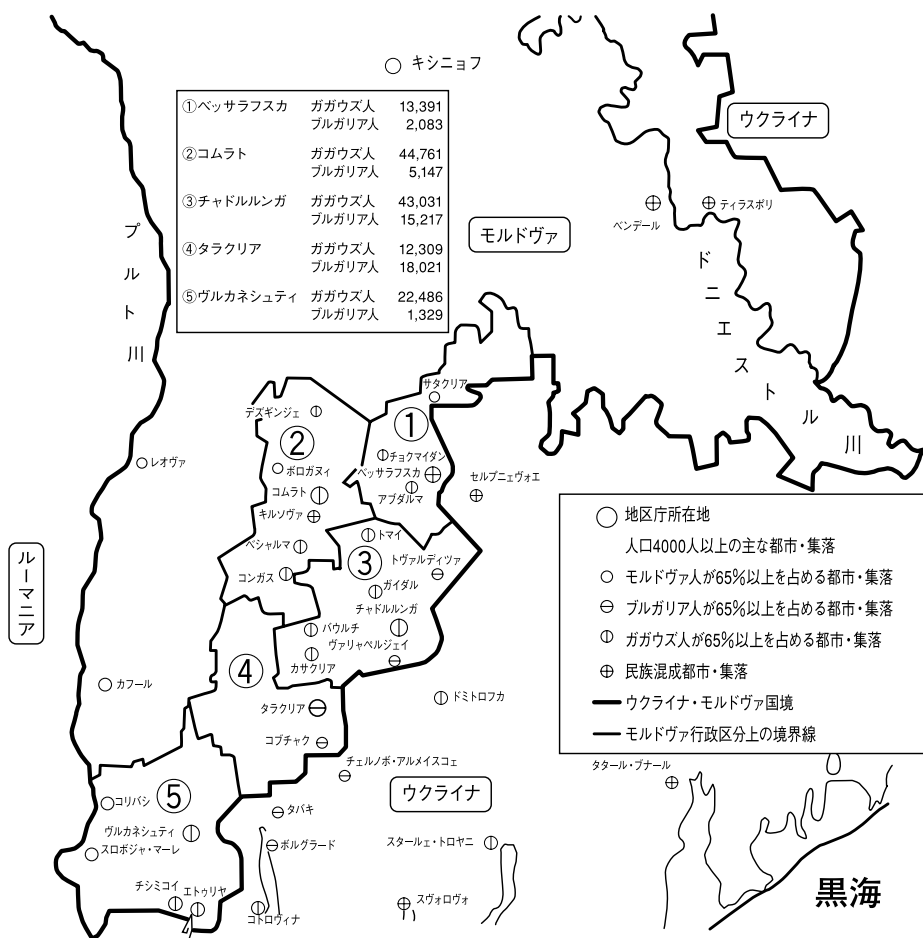
5 Танацоглу Д.Н. Сложноподчиненное предложение в современном гагаузском языке. Баку, 1965; Гайдаржи Г.А. Типы придаточных предложений в современном гагаузском языке. М., 1971 など。

6 Курогло С.С. Семейная обрядность гагаузов в XIX — начале XX вв. Кишинев, 1980; Курогло С.С., Маруневич М.В. Социалистические преобразования в быту и культуре гагаузского населения МССР. Кишинев, 1983 など。

7 Телеграмма (250010). Булгар Степан, Съезду народных депутатов. 29.05.1989.

8 Обращение делегатов I-го съезда народного движения «Гагауз халкы» [гагаузский народ]. Комрат, 21.05.1989.

図. 1989 年当時の MSSR 南部 5 地区と主要な都市・集落



出典：Philip A. Peterson, “Security Policy in the Post-Soviet Slavic Heartland and Moldova,” *European Security* 1:3 (1992), p. 333; *Курогло, Маруневич*. Социалистические преобразования. [注 6 参照] С. 6; Материалы комиссии президиума. [注 45 参照] С. 54-60 の地図、統計を基に著者が作成。

年 8 月、ラテン表記の「モルドヴァ語⁽⁹⁾」を公用語とする「言語法⁽¹⁰⁾」の制定に前後してガガウズ運動は急進化の傾向を見せ、同年 11 月 12 日には「第一回ガガウズ人民全権代表臨時会議（以下、第一回臨時会議と略す）」が開催され、MSSR 南部 5 地区のガガウズハルキ構成員、地区共産党員、コルホーズ長などが集い、MSSR 国家枠内での GASSR 建国を宣言した⁽¹¹⁾。

9 ラテン表記のモルドヴァ語とルーマニア語との間に文法的差異は見られない。口語での差異は、オーストリアで話されているドイツ語と、ドイツ北部で話されているドイツ語程度とされ、ルーマニア北東部に位置するモルドヴァ地方と「同じ」方言と見なしてよい。

10 言語法は、「MSSR 公用語の地位に関する法案」と「MSSR 領土内での公用語の機能に関する法案」から構成されるが、便宜上「言語法」と略す。

11 Постановление Чрезвычайного съезда полномочных представителей гагаузского народа. Комрат, 12.11.1989.

本稿でガガウズ人自治問題をとりあげる意味は、次の二点に要約される。第一に、モルドヴァ共和国南部（ブジャック地方）の歴史的な理解にとって、不可欠な問題の一つであることである。自治問題は、1994年12月23日、「ガガウズ共和国（1990.8-1994.12 非承認国家）」指導部が、モルドヴァ共和国内での自治共和国案を受け入れたことで、法的枠組みを巡る問題での決着は一応着いた。しかし、1999年に、ガガウズ自治共和国前バシカン Bashkan（大統領）の D. クロイトリが、関税を含む経済的自治権を要求してモルドヴァ中央政府と対立するなど、両者の相互不信が完全に払拭されたとは言えない。現在でも燦るモルドヴァ南部の諸問題を理解するためにも、ソ連末期のガガウズ人自治問題を検証する作業は必要である。第二に、民族問題の「ソ連から独立しようとしている共和国の中のさらなる少数派の独立」という、いわゆる「マトリョーシカ（入れ子式）構造」は、同じモルドヴァの沿ドニエストル地域、リトアニアのポーランド人地域などでも見られ、同構造の分析は、ペレストロイカからソ連解体に至る時期における、民族問題研究の一環として重要な意義を持つテーマである。ガガウズ人自治政府を巡る問題は、さらなる「少数派の独立」ブルガリア人問題が生じた点で興味深い事例と言える。今後の研究では、ソ連中央—共和国多数派—共和国少数派の3者（4者）間関係を考慮しつつ、沿ドニエストル、リトアニア・ポーランド人との比較研究を行うが、本稿は、その準備作業として、共和国少数派レベルに視点を置き、詳細な個別研究に集中したい。

ガガウズ問題に関する先行研究は、旧ソ連国内外を問わず少ない。比較的早い時期から同問題に取り組んだ研究者として、旧ソ連の V. ヤラジンが挙げられる¹²⁾。しかし、ガガウズ問題が「プロパガンダ上の、ソ連邦「平等社会」とは矛盾した民族間のあらゆる格差の放置の結果生じた」という彼の主張は、ガガウズハルキイによる第一回臨時会議の主張を繰り返したものに過ぎず、第三者の視点に欠ける。欧米では S. ローパー¹³⁾や C. キング¹⁴⁾など、ルーマニア、モルドヴァ地域を研究対象とした専門家によって言及されている。これら先行研究全般の問題点は、ガガウズ問題に関する記述が概して、GASSR 建国宣言（1989.11）、ガガウズ共和国独立宣言（1991.8）、自治政府案受諾（1994.12）に偏っている事である。特に、運動初期の1989年、1990年の扱いが粗く、「なぜ、ガガウズ民族文化再生運動が急進化したのか」という問いに十分に答えていない。ガガウズ運動の急進化に影響を与えた主な要因の一つは、「モルドヴァ人知識層¹⁵⁾」による民族文化再生運動、モ

12 Ялагин В.А. К изучению социально-классового состава гагаузов Молдавской ССР // Этнические конфликты в СССР: причины, особенности, проблемы изучения. М., 1991. С. 49-63.

13 Steven D. Roper, "Regionalism in Moldova: The Case of Transnistria and Gagauzia," in James Hughes, ed., *Ethnicity and Territory in the Former Soviet Union* (London: Frank Cass, 2001).

14 Charles King, *The Moldovans* (Stanford: Hoover Institution Press, 2000).

15 「モルドヴァ語」話者として分類されている知識人の多くは、「モルドヴァ語」と「モルドヴァ人」はスターリンによる民族分断化政策で「捏造」された民族語と民族名であり、本来はモルドヴァ共和国にいる「ルーマニア語」を話す「ルーマニア人」だとしている。ディマは、この考えを支持しソ連時代の史料上の民族名を「モルドヴァ人」ではなく「ルーマニア人」で統一している。これらの検討は充分に行うべきで、その分析は別稿に譲るが、本稿ではルーマニア本国の「民主化」運動との混同を避けるために、モルドヴァ人知識層によるモルドヴァ文化再生運動とする。Nicholas Dima, *From Moldavia to Moldova: The Soviet-Romanian Territorial Dispute* (Boulder: Eastern European Monographs, 1991).

ルドヴァ人民戦線 (Frontul Popular din Moldova、以下 FPM と略す) の動向であるが、さらに重要な事件として、民族問題の「沈静化」と「解決」に向けて組織された、MSSR 最高会議付属「ガガウズ人自治の法的地位を審議する委員会 (開催期間 1989.8.7-1990.1.19。以下、自治審議委員会と略す)」で生じた「対立」を挙げなければならない。同委員会を通し、MSSR 政府側とガガウズハルキの対立が顕在化しただけでなく、ガガウズハルキとブルガリア人代表団との対立を生み、さらに、ガガウズハルキから急進派を派生させた事件として無視できない。ローパー、キングらが、ガガウズ運動に大きなインパクトを与えた自治審議委員会の存在にすら触れていないのは、参加委員からの情報公開が極度に制限されていたためと考えられる。

これら先行研究の不足を補いつつ、本稿の第一の課題は、ガガウズハルキが、どのような主張を基に、どのような派閥、人物によって構成されていたかを検証する事である。運動の空間的把握のため、自治審議委員会でガガウズ自治政府「賛成派」と「反対派」に大きく分かれた委員会メンバーと、その主張を中心に見ていく⁽¹⁶⁾。同委員会に関する資料は、マルーネヴィチ、S. ブルガル、クログロから直接提供された会議での報告書や回想録を用いる。更に補足のため、コムラト地区共産党機関紙『Ленинское слово』など当時の刊行資料や、委員会メンバーへの現地取材による情報を用いた⁽¹⁷⁾。そして第二の課題は、第一の課題で検証した諸勢力が、「急進化」をキーワードに、どのように変化したかを分析する事である。ソ連邦末期において、民族文化再生運動は歴史的につながりを持つ近隣諸国との情勢変化に影響を受けたため、それらのインパクトによる運動の変化を注意深く見る必要がある。本稿では、1980 年代初頭のガガウズ民族主義運動の始動から、1990 年 10 月末の中央政府とガガウズ側との間で最も緊張を孕んだ事件であるコムラト武力紛争危機を、論文で扱う期間の終着点とした。

1. ガガウズ自治政府創設運動と「言語法」討論

ガガウズ民族文化再生運動を構成していた諸集団として、キングは、「テュルク語系民族としての文化再生を望む知識層と、ロシアとの繋がりを重視するロシア的「要素」を含む集団とに分かれていた」とし、更に、両派が「内部対立の危機を孕んでいた」事に言及している⁽¹⁸⁾。内部対立を孕んだ時期が明示されていないため、安易な批判は避けるが、少なくとも本稿で取り上げる 1989 年、1990 年に両派の「内部対立」的要素は見出されず、むしろ「言語法」の制定前後には FPM と対抗するために協力関係を結んだ。キングの記述のもう一つの問題点は、ガガウズ知識層が 1988 年から文化的自治権の拡大を求めて活動

16 1989 年 10 月から 12 月にかけて 自治審議委員会で提出された報告書類は、1990 年 6 月以降から『Ленинское слово』で一部が公開された。これらは、各研究所がガガウズ自治政府建国を支持した調査結果で、1990 年代に、GASSR 臨時議会が自治権の正当性を得るために紙上で公表した。したがって、自治政府案の格子が既に確定していた、1989 年 10 月から 12 月にかけての報告と議論を検証することは重要である。

17 インタビューでは発言の確実性を高めるために、文献で事実関係を可能な限り下調べした上で、様々な立場にある複数の人物 (N. ダビジャ、P. ショルニコフ、F. フラング、クログロ、ブルガル、S. トバル) に同様の質問を行った。

18 King, *The Moldovans*, pp. 209-223.

を開始したのに対し、後者は、1989年6月から組織され、政治的権利の拡大を求めてガガウズハルキィへと合流したという、両派の形成過程の時間的ズレが無視されている事である。1989年6月の労働者団体の合流は、ガガウズハルキィの主張を政治的色彩の濃いものに転化させた要因として見逃す事はできない。第1節では、ガガウズ人知識層による民族文化再生運動の形成過程を、第2節では、労働者団体などのロシア語環境保護を主張する集団が、どのようにガガウズハルキィへと合流し、運動の「質的变化」をもたらしたのか、その過程を追う。

(1) ガガウズ民族文化再生運動とガガウズハルキィの結成

ガガウズ民族文化再生運動の萌芽は1980年代初頭に見られる。1981年、市中等職業技術学校教師のL. ドブロフ、キシニョフ国立大学文学部学生ブルガル、ジャーナリストのF. マリノフが、コムラトにおいてガガウズ語新聞の発行を計画した⁽¹⁹⁾。1982年6月、ブルガルが、V. クイナムの匿名で、「ガガウズ語学校の開設とガガウズ語新聞発行」を求める書簡をモルドヴァ共産党中央委員会に送付し⁽²⁰⁾、また、1983年にはK. タブンシクやクログロを中心としてガガウズ文化研究団体が結成されたが、これらは、知識人の小規模活動といったもので、治安当局や、モルドヴァ共産党の「妨害」を受けやすいものであった。ガガウズ語新聞の発行計画は、ガガウズ人であったコムラト地区共産党第一書記によって禁止され、更に、文化研究団体メンバーにはKGBによる監視、脅迫が続き、ドブロフは精神病棟へ収監された⁽²¹⁾。ガガウズ民族文化再生運動が「集団活動」として組織化されるようになるのは、社会団体「ガガウズハルキィ」の結成による。1988年4月、MSSR 科学アカデミー・ガガウズ民族学局の学問的支援のもと、ブルガル、画家のD. サヴァスティン、D. ノヴァク、G. ストマトフラが、ガガウズ民族文化を研究する目的で結成した⁽²²⁾。第一回は民族学者のマルーネヴィチ、第二回は歴史学者のI. アンツパが辺境地帯の歴史に関して発表し、ガガウズ、ブルガリア・アンサンブルの演奏会を伴うなど、文化クラブの色彩が濃かった⁽²³⁾。

1988年9月、エストニアの国家語化の議論に影響を受けたモルドヴァ人知識層は、ラテン表記によるモルドヴァ語の国家語化を求める「66名の書簡」を発表し⁽²⁴⁾、同年12月、モルドヴァ語の国家語化に関する調査がMSSR 科学アカデミーで実施された。これらの動向に対し、モルドヴァ民族主義の生成を警戒した、「ロシア語話者」である歴史学者N. バビレンガを中心とした11名で「インテルクルブ（後のエディンストヴォ [統一]）」が結成された⁽²⁵⁾。1989年1月8日、インテルクルブ結成集会が催され、MSSR 全土から招待された80名のうち、ガガウズハルキィから、ブルガル、ケンディゲリヤン、ブルグジ、S.

19 Ленинское слово. 16.06.1990.

20 Кынам В.В.(Булгар С.С.) Письмо «Уважаемый ЦК Компартии Молдавии!» в ЦК КПМ. 02.06.1982.

21 Республика Молдова в 1989-1991 годах: Взгляд со стороны. Кишинев, 1992. С. 28.

22 Проект Программы дискуссионного клуба Гагауз халкы хем перестройка. Комрат, 1989.

23 Ленинское слово. 30.04.1988.

24 Руссу И.Г. Заметки о смутном времени. Кишинев, 1999. С. 1.

25 Чего добилось «Единство». Тирасполь, 1999.

トバルらが参加した（表1参照）⁽²⁶⁾。2月末の、インテルクラブ会議において、初めて、ガガウズ人自治政府問題が提起されるが、①自治政府の存在が、南部地域の経済、社会、言語環境の改善を保障するものではない事、②将来的に官僚主義が自治政府内に蔓延する可能性を否定できない事、③自治政府の創設資金が無い事、④「民族自治」はインテル運動を阻害する事、などの理由から、自治「反対派」が多くを占めた⁽²⁷⁾。

表 1. 自治政府審議委員会メンバー

議長

	*1	*2	*3	審議委員会以外の役職
V. プシカシ	モ			MSSR 最高会議幹部会副議長

副議長

M. プラトン	モ			MSSR 閣僚会議副議長
S. グロズデフ	ガ	○		ソ連邦人民代議員、モルドヴァ共産党コムラト地区第一書記

委員会メンバー

F. アンゲリ	ガ	○		MSSR 情報通信局局长
V. アンゲリチェフ	ガ	○		コルホーズ「ハババーダ」経済学者
I. アルナウト	ブ	○		MSSR 最高会議議員、モルドヴァ共産党チャドゥイルルンガ地区第一書記
E. ベイコ	ウ			モルドヴァ共産党ベッサラフカ地区第一書記
K. ボズベイ	ガ	○		MSSR 最高会議厚生委員会メンバー
L. ボルガーリン	ロ			MSSR 最高会議立法委員会代表
N. ボンダルチュク	ロ	○		MSSR 最高会議民族・民際教育委員会代表
D. ブラギシ *4	モ			モルドヴァ・コムソモール中央委員会第一書記
A. ブディヤヌ	モ			MSSR 財務大臣
D. ブルガル	ガ	○		協同組合企業「ブジャック」理事長
S. ブルガル	ガ	○	○	「ガガウズハルクィ」代表、作家
I. ブルグジ	ガ	○	○	「モルド農化学」法律学者
A. ブユクリ	ガ	○		「エネルゴナドゾール」行政長
V. ヴォダ	モ	○		モルドヴァ共産党ヴルカネシュティ地区第一書記
V. ヴォルコフ	ガ	○		コムラト地区議会議員・執行委員会代表
V. ヴォローニン *5	モ			MSSR 内務大臣
A. ヴォロティロ	ロ			MSSR 国家統計局代表
M. ガガウズ	ガ	○		畜産技術者
A. ガンドラブラ	モ			MSSR 最高会議民族・民際教育委員会メンバー
N. ゲオルギオグロ	ガ			MSSR 最高会議総会メンバー
Iu. グレコフ	ブ	○		雑誌『コドル』編集長
A. グロース	モ			ヴルカネシュティ地区議会・執行委員会議長
N. ダビジャ	モ			『文学と芸術』紙編集長、ソ連邦人民代議員

26 「ロシア語話者」が中心のインテルクラブでガガウズ自治問題が、初めて具体的に検討された事、また、ガガウズハルクィからの参加者が、後に、ガガウズ運動の中心的人物となった事は注目に値する。ショルニコフとのインタビュー、キシナウ、2004年6月21日。

27 Ленинское слово, 02.03.1989.

N. デミデンコ	ロ			MSSR 検事
A. ディモグロ	ガ	○		MSSR 科学アカデミー会員、化学博士
I. ドウログロ	ガ	○		コルホーズ「ギガント」代表
V. ゼレンチュク	モ			MSSR 科学アカデミー会員、歴史学博士
V. カズーリン	ロ			MSSR 最高会議民族・民際教育委員会メンバー
G. カルチュ	ガ	○	○	法律学者
S. カパツィナ	モ			ソフホーズ「カリーニン」党委員会書記
V. カラフィズィ	ブ	○		チャドルルンガ電力供給網・管理者
M. ケンディゲリャン	ガ	○	○	コムラト第一中等学校教員
H. コルブ	モ			MSSR 科学アカデミー社会学局書記
I. コスタンドグロ	ガ	○		MSSR 国民教育省職員
N. コスティン	モ			モルドヴァ人民戦線執行委員会メンバー
S. クログロ	ガ	○	○	MSSR 科学アカデミー・ガガウズ学研究員
V. クストゥロフ	ブ			MSSR 最高会議立法委員会メンバー
M. マルーネヴィチ	ガ	○		MSSR 科学アカデミー・ガガウズ学研究員
I. ムトコグロ	ガ	○		MSSR 最高会議運輸委員会メンバー
G. ネキト	ブ			モルドヴァ共産党タラクリア地区第一書記
D. ニデルク	モ			MSSR 最高会議総会メンバー
G. オジョク	モ			ベッサラビア地区議会議員・執行委員会議長
M. パンシャルィ	ガ	○	○	ソ連邦人民代議員
G. ポルチェスク	モ	○		チャドルルンガ地区議会議員・執行委員会議長
A. リャボフ	ロ			MSSR 法務大臣
E. ソボル	モ			MSSR 文部大臣
P. ソヴェトフ	ロ		○	MSSR 科学アカデミー歴史学研究所・文学博士
A. スパソフ	ブ			コルホーズ「ドミトロフ」党委員会書記
K. タウシャンジ	ガ	○		カフル灌漑科学研究所部長、経済学者
D. タナソグル	ガ	○		教育科学研究所上級研究員、言語学者
N. テルピズ	ガ	○		チャドルルンガ地区議会議員
Iu. トプチュ	ガ	○		チャドルルンガ地区議会議員
V. ウジェニン	ブ	○		タラクリア建築技師
D. ウズヌ	ガ	○	○	モルドヴァ共産党チャドルルンガ地区第二書記
G. フラング	ガ	○	○	コルホーズ「ロシア」代表
D. チェレシ	ブ		○	タラクリア地区議会議員・執行委員会議長
I. チョバス	モ			ソ連人民代議員、MSSR 作家同盟議長
I. ツォロフ	ブ	○		法律学者
F. ツォパ	モ			『モルドヴァソツィアリスタ』紙編集長
V. ヤコヴレフ	モ	○	○	「エディンストヴォ」メンバー、法学博士

*1 パスポート上で所属する民族（モ＝モルドヴァ人、ウ＝ウクライナ人、ロ＝ロシア人、ガ＝ガガウズ人、ブ＝ブルガリア人）

*2 1990年1月19日最終決議文の署名者

*3 エディンストヴォ集会の参加者

*4 2005年現在の「民主モルドヴァ」ブロック共同代表、前首相

*5 2005年現在のモルドヴァ共和国大統領

ガガウズハルクィが大衆運動として勢力を拡大し、また、ガガウズハルクィ内で自治政府創設「賛成派」が多数を占めるようになるのは、1989年3月31日、「言語法」計画の公布に伴い、言語環境の急激な変化を恐れたガガウズ人労働者が、ガガウズ「人民」を代表するガガウズハルクィへ合流したためである。1979年の統計によると、モルドヴァ語を第一言語とするガガウズ人は1.3%⁽²⁸⁾、第二言語では6.3%であり、ブルガリア人やロシア人以上にモルドヴァ語習得率が低かった（表2参照）。一方、ロシア語を第二言語として習得しているガガウズ人は1979年に68.3%、1989年には72.9%に増加し、ロシア語環境への順応が進んでいた⁽²⁹⁾。

表2. MSSR 主要民族の言語習得率（1979年、1989年）

	第一言語が民族語		第二言語がモルドヴァ語		第二言語がロシア語	
	1979年	1989年	1979年	1989年	1979年	1989年
モルドヴァ人	96.4%	95.4%	-	-	46.1%	53.3%
ウクライナ人	68.5%	61.6%	12.8%	12.8%	43.3%	43.0%
ロシア人	99.2%	99.1%	10.6%	11.2%	-	-
ガガウズ人	91.6%	91.2%	6.3%	4.4%	68.3%	72.9%
ブルガリア人	80.1%	76.5%	7.3%	6.9%	66.8%	68.3%

出典：Dennis Deletant, “Language Policy,” [注28参照] pp. 70-71 から著者が作成。

1989年5月12日のMSSR科学アカデミーによる「言語法」計画への支持表明と⁽³⁰⁾、5月20日のFPM結成のインパクトは、ガガウズ人が発言権などの民族の「権利」を確保するためには、同様に「大衆運動」の組織が必要である事を認識させた。5月21日、コムラトでガガウズハルクィの第一回大会が開催され、「モルドヴァ共産党中央委員会、MSSR最高会議が共和国内部の一側面から現状を判断し、ガガウズ人の文化、社会、経済、領土問題を無視しているとの結論に達した。（中略）ガガウズハルクィは歴史的平等とレーニン主義に基づく民族自治権の再生を行う。ガガウズ人はMSSR枠内でのGASSR建国を要求する。この自治形態は、ガガウズ人の経済的、精神的発展段階を他民族と同等のレベルにするために創設されるものである⁽³¹⁾」ことが宣言された。

自治政府創設の主な目的は、ガガウズ語環境の保護、育成であり、言語学者ガイダルジの計画によれば、①自治問題を含むガガウズ文化育成の研究委員会、②ガガウズ語による

28 Dennis Deletant, “Language Policy and Linguistic Trends in the Republic of Moldova, 1924-1992,” in Donald L. Dyer, ed., *Studies in Moldovan: The History, Culture, Language and Contemporary Politics of the People of Moldova* (New York: Columbia University Press, 1996), pp. 70-71.

29 ソ連統計を額面通りに受け取る事は出来ない。ガガウズ語を知らないガガウズ人未成年層の急増が、知識層による民族文化再生（育成、保護）運動発起の要因の一つであった事を考えれば、1989年の第一言語保持率（91.2%）は過大評価されている。しかし、モルドヴァ語の習得率が極めて低かった事は事実であり、本稿では「一応」の指標として用いた。ソ連統計の第一言語、第二言語の定義の曖昧さについては以下を参照されたい。塩川伸明「ソ連言語政策史の若干の問題」
[<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/~shiokawa/works/gengohokoku.htm/> 2005年11月20日閲覧]。

30 *Moldova Socialistă*, 17.05.1989.

31 Постановление I-го съезда гагаузского движения «Гагауз халкы». Комрат, 1989.

高等教育機関、テレビ・ラジオ局、印刷所、「文章語」研究所、③キシニョフ・ガガウズ文化センター、④ガガウズ劇場、⑤大学機関でのガガウズ学研究科、⑥ MSSR 科学アカデミー・南部地区経済、社会問題共同研究チーム、を組織、開設する事であった。ガガウズ人知識層が、ガガウズ言語環境の育成に重点を置いたのは、ガイダルジのコメントにもあるように、「ペレストロイカ期における、1986 年から 1989 年の 3 年間に渡るガガウズ語教育の実施が、ガガウズ語使用環境の衰退に歯止めをかけるものではなかった⁽³²⁾」ためである。マスメディア、高等教育機関、政府機関でロシア語の知識が必須となる社会環境では、多くのガガウズ人が、ガガウズ語ではなく、ロシア語による初等、中等教育機関での学習を選択した。そこで、仮に、ガガウズ人自治政府が実現化されれば、公用語としてガガウズ語環境を「ある程度」保護する事ができると、知識層レベルでは考えられていた⁽³³⁾。

(2) ロシア語環境の保護とストライキ委員会の結成

ガガウズハルキイにおいて、文化的主張に加え、政治的、経済的主張が顕在化するの、南部地区労働者団体と協力関係を持つ 1989 年 6 月 4 日以降である。コムラトで開催され、2500 名が参加した「コムラト地区とモルドヴァ南部地区労働者団体」の会議では、「ラテン語表記によるモルドヴァ語への教育制度の転換に、1 億ルーブルの予算が費やされようとしている。なぜこれらの予算を南部地域の経済的、社会的立ち遅れへの改善に投じないのか⁽³⁴⁾。南部地域の住民の労働は、モルドヴァ文化を発展させるためのものではない⁽³⁵⁾」と訴えた。

1989 年 8 月、第十三回 MSSR 最高会議総会における「言語法」の審議開始は、MSSR 主要都市の労働者団体の態度を硬化させた。8 月 16 日、ティラスポリ、ベンデル、リュブニツァなどの沿ドニエストル地域⁽³⁶⁾の工場では、「言語法」導入に対抗するためにストライキが実施された。バルト三国以上に、ストライキが大規模、かつ、組織的抵抗となったのは、第一に、ルーマニアと民族的起源を同じにするモルドヴァ人が、共和国の主導権を握る事を非モルドヴァ人が許容できなかった事である。ブルガルが「なぜ占領者（ルーマニア・ファシスト）の言葉を話さなければならないのか」と表現したように、ソ連プロパガンダの下に生成されたルーマニアへの「差別」意識が、また、チャウシェスク政権下

32 Гайдаржи Г.А. Предложение по проекту резолюции. Комрат, 1989.

33 クログロとのインタビュー、キシノウ、2004 年 6 月 9 日、21 日、22 日、23 日。

34 ヤラジンによってガガウズ問題の根源として指摘されている、中央・南部間の経済、政治、社会「格差」を「証明」する統計、資料類は、元来、ガガウズハルキイではなく、労働者団体によって調査されたものである。

35 Резолюция митинга представителей трудящихся города Комрата и южных районов Молдавской ССР, проведенного по инициативе исполкома народного движения «Гагауз халкы» [Гагаузский народ], в соответствии с решением № 6 исполкома Комратского городского Совета народных депутатов. Комрат, 04.06.1989.

36 沿ドニエストル地域の都市部では 1960 年代、1970 年代に「技術者」として流入した「スラヴ語話者」の比率が高い。1992 年沿ドニエストル政府統計によれば、ティラスポリでは、ロシア人 41.3%、ウクライナ人 32.2%、モルドヴァ人 17.7%、ベンデルではそれぞれ 43.3%、25.9%、29.1%、リュブニツァでは、18.6%、43.2%、31.8%であった。Бомешенко Б.Г. Сравнительный анализ национальной структуры населения МАССР и ПМР. Том. 1. Тирасполь, 1993. С. 37.

でハンガリー人自治が廃止されたことによる「少数民族を弾圧するルーマニア」というイメージが、モルドヴァ民族主義を否定的に捉える原因となった。第二に、「言語法」に対するストライキの中心を担った沿ドニエストル地域では、MSSR の工業が集中しており、これらを押さえる事によって中央政府に対し強硬な態度を取る事が可能であったことである。沿ドニエストル地域はMSSR 領土の13%でありながら、1991年に工業製品25%、電力87%、発動機100%を供給していた⁽³⁷⁾。更に、石油、ガスパイプライン、オデッサから物資を運ぶ鉄道、幹線道路など、主要なインフラが同地域を通り、これらMSSRの「大動脈」を押さえることで、MSSR 全域に経済的、政治的圧力を加える事が可能であった。沿ドニエストル地域の地政学的位置の優位さが、間接的に、コムラト・ストライキの成功をもたらしたと言える。

しかし、コムラト・ストライキを沿ドニエストルへの「追従」行為として捉える事は出来ない。1988年5月、コルホーズ「5月1日」の共産党初級組織書記I. ムトゥコグロが、バルト三国の「民族主義」を警戒した記事を紙上に掲載し、バルトに倣いモルドヴァ語のみを国家語とする「言語法」の制定には「ボイコット」をもって対抗する事が既に宣言されていたからである⁽³⁸⁾。コムラト・ストライキ委員会は技師であったS. トバルが⁽³⁹⁾、ペンデル・ストライキ委員会の手法を参考に結成した⁽⁴⁰⁾。8月24日、ストライキ委員会は、コムラト地区労働者団体に宛てたアピールの中で、「「言語法」の導入は「40%」の「ロシア語話者」の意見を無視したもので、ソ連憲法第34条「人民平等」に反しており、「言語法」導入に対抗するためには、ストライキの実施は避けられない」と訴えた⁽⁴¹⁾。

これらの抗議活動にも拘らず、MSSR 最高会議は1989年8月末に「言語法」を公布し、その中で、ラテン表記のモルドヴァ語が国家語に、ロシア語は「ソ連における民族間交流語」となり、5年後には、公務員へのモルドヴァ語習得度を試す語学試験が実施される事になった。議会での「多数決」システムに対抗するため、モルドヴァ全土のストライキは長期に渡り、9月3日、コムラト・ストライキ委員会は参加者に報奨金を与える布告を出し、更なる参加を呼びかけた⁽⁴²⁾。

37 Roper, "Regionalism in Moldova," p. 110.

38 Ленинское слово. 09.05.1988.

39 後に「非承認国家」ガガウズ共和国大統領となるS. トバルが、ガガウズハルキィ内で地位を確保するのは、コムラト・ストライキ委員会の結成以後である。それまで、ほぼ無名の存在であったにもかかわらず、1989年12月に早くもGASSR 臨時議会議長に就任したのは興味深い事件である。「なぜ議長に就任したのか（もしくは希望したのか）」という質問に対し、トバル本人からは明解な回答を得る事ができなかった（S. トバルとのインタビュー、コムラト、2004年6月24日）。ブルガル、フランクの証言では、1989年11月13日のガガウズ運動の憲法違反宣告（本稿2章2節参照）以後、治安当局による逮捕を恐れ、議長に就任しようとする人物がなかなか現れなかった。トバルはそれを意に介さず、周りからの薦めに押される形で議長への就任に同意したという（フランクとのインタビュー、コムラト、2004年1月29日。ブルガルとのインタビュー、キシナウ、2004年6月19日、21日、22日）。

40 ブルガルとのインタビュー。

41 Ленинское слово. 26.08.1989.

42 Бастующий Комрат. Информационный бюллетень районного забастовочного комитета № 9. Комрат, 03.09.1989. С. 1.

2. 自治審議委員会における自治を巡る見解と対立

(1) ガガウズハルキイの見解

過熱するガガウズ問題に対処するため、MSSR 議会に自治審議委員会が設置され、1989 年 8 月 7 日から 1990 年 1 月 19 日まで開催された。自治審議委員会は、開催当初から問題を露呈した。1989 年 9 月 12 日モスクワにおいて、ソ連邦最高会議・民族議会副議長 I. ビシエルとの非公式会談で、ガガウズ人使節団の M. グロズデフが訴えたように、委員の民族配分の「不公正」が生じたからである⁽⁴³⁾。自治審議委員会結成時には、43 名のうち 7 名がガガウズ人、ブルガリア人は 0 名であった。その後、委員数 53 名、うちガガウズ人 15 名に増員されたものの、「ガガウズ」自治を審議する委員会に「適した」配分ではなかった⁽⁴⁴⁾。

委員会の目的は、マルーネヴィチによれば「ガガウズ人の民族自治権を「学問的」に立証すること」であった。ガガウズハルキイに属する委員は、三つの研究グループから構成され、①歴史・文化面からクログロ、②経済・環境面から経済学者の K. タウシャンジ、③政治・法律面からブルガルが部門長となり、それぞれの分野で調査を行い、ガガウズ人自治権の法的根拠と自治形態を巡る見解を提出、報告した⁽⁴⁵⁾。

研究グループが提起した自治政府を巡る主要な問題点は次の三点である。第一に、自治政府を構成する「領土」の問題である。ガガウズ自治政府問題に初めて言及した 1989 年から、後述する、1990 年 7 月 27 日の SSRM 最高会議によるガガウズ人自治政府「無効宣言」まで、モルドヴァ「国家枠」内での自治政府の建国が強調されていた。ガガウズ人居住地域はウクライナ、モルドヴァ共和国にまたがっており、運動の主要な目的に、ガガウズ人居住地域の統一があるのではないかと警戒する意見が出されていた。ガガウズハルキイ指導部で政治問題を担当した A. ブュクリイは、「ガガウズハルキイはウクライナ共和国内の 3 万人のガガウズ人からの支持を要請したが、積極的な参加を得る事が出来なかった⁽⁴⁶⁾」と証言しており、当初は「ガガウズ領統一」構想が存在した事に触れている。しかし、「領土統一」は MSSR 国内だけでなく、ウクライナ共和国内の他民族との間にも緊張を生じさせる事になり、この構想は、ブルガル、マルーネヴィチによって完全否定されている⁽⁴⁷⁾。

第二に、自治形態を巡る問題である。第一回臨時会議の準備作業として作成されたパンフレットには、初版⁽⁴⁸⁾と訂正版⁽⁴⁹⁾があり、訂正版では最終ページに「ソ連邦における自治

43 Государственный архив Российской Федерации (ГАРФ), ф. 9654 [Съезд народных депутатов, Верховный Совет СССР (1989-1991 гг.)], оп. 6, д. 121, л. 40-42.

44 最終的には 63 名に増員され、そのうち 44%をガガウズ人が占めたが、この比率は南部 5 地区のガガウズ人比率 44.4%から決定された。委員の民族名は表 1 を参照。

45 Материалы комиссии президиума Верховного Совета МССР по изучению запросов народных депутатов СССР и других обращений по созданию автономии гагаузского народа. Комрат, 1990.

46 Республика Молдова в 1989-1991 годах. [前注 21] С. 27. また、B. ケリーの取材記事も参照されたい。International Herald Tribune, 08.08.1989.

47 Маруневич М.В. Правда о гагаузском народе, как о самобытном этносе и его этнической территории. Комрат, 1993. С. 9.

48 О создании Гагаузской Автономной Советской Социалистической Республики в составе Молдавской ССР. Комрат, 1989.

49 О создании Гагаузской Автономной Советской Социалистической Республики в составе Молдавской ССР (Уточненный вариант). Комрат, 1989.

形態」が加えられた。ソ連邦の自治形態は、「行政的」自治形態である自治州、自治管区と、「政治的」自治形態である自治共和国に分けられ、南部地域の諸問題を解決するためには強力な政治的自立性、自治共和国が必要である、と結論付けられている。さらに、ソ連人民代議員大会での選挙区割り当てが、自治管区1名、自治州5名と比較し、自治共和国が11名と多い事に触れ、政治的発言力を強めるためにも「自治共和国」が必要である事を強調している。

第三の問題点は、自治政府への他者からの正当性の付与である。ガガウズ人は、ウクライナ人やブルガリア人と異なり、民族的繋がりのある国家などの「支援者」となりうる存在をモルドヴァ国外に持たない⁽⁵⁰⁾。このため、ガガウズハルキ指導部は、モスクワを中心に、ソ連国内の学界、政界にガガウズ人自治権の承認と支援を求めた。これに応じ、1989年7月、ソ連邦最高会議の民族政策・民族間関係委員会が⁽⁵¹⁾、同年12月にはキシニョフ国立大学法学部特別調査チームが⁽⁵²⁾、MSSR 最高会議に対しガガウズ自治州の創設を提案した。さらに、同年10月、オデッサ大学環境学部教授のI. カラカシは、自治州より政治的、法的能力を持つ自治共和国が適しているとした⁽⁵³⁾。ガガウズ人であり、ソ連科学アカデミー民族学研究所の民族学者M. グボグロは、ソ連科学アカデミーの見解として「1986年から続く「文化自治」は（文化が衰退するという[著者補足]）困難な現状を変えることに成功しなかった。ガガウズ人の民族的独自性、16万人の人口、人口の密集度、独立採算性の潜在能力、主体的活動を考慮すれば、ガガウズ人が自治政府を持つには十分な条件がそろっており、最上の形態は自治共和国である」と結論付けた⁽⁵⁴⁾。

(2) 自治審議委員会での対立

ガガウズハルキの要求に対し、MSSR 最高会議は一貫して自治共和国建国を容認しない立場であった。1989年11月の第一回臨時会議で、ガガウズハルキがモルドヴァ政府の承認を経ずに一方的に行った GASSR 建国宣言に対して、MSSR 最高会議は、翌13日の総会において、同宣言の無効と、MSSR 憲法第73条、ソ連憲法第71条違反（共和国の主権侵害）を宣告した⁽⁵⁵⁾。

第一回臨時会議の無効を受けて、ガガウズハルキとモルドヴァ政府の主要な「意見交

50 言語的近親性からはトルコとの関係が考慮される。確かに、ソ連邦崩壊後にトルコがガガウズ問題に少なからず関わった事は事実である。しかし、1989年、1990年次にはソ連邦が存在しており、またガガウズ人自身、宗教的な差異により「民族的繋がり」を強く意識していないことから、トルコに庇護を求める事はほとんど無かったと言える。

51 Обоснование этнодемографической, культурно-исторической, социально-экономической и политико-правовой необходимости формирования национально-государственной автономии гагаузского народа на территории его компактного проживания в южных районах Молдавской ССР. Комрат, 1990.

52 Гришнев И.А. Экспертное заключение по вопросу о создании национальной государственности гагаузов в СССР. М., 28.12.1989.

53 Каракаш И.И. Политико-правовые основания образования государственности гагаузского народа. Одесса, 30.10.1989.

54 Губогло М.Н., Истошин И.Ю. Экспертное заключение № 14043 по вопросу о создании национальной государственности гагаузов в СССР. М., 30.11.1989.

55 Положение о Временном Комитете содействия утверждению Гагаузской Автономной Советской Социалистической Республики. Комрат, 03.12.1989.

換」の場である自治審議委員会で対立が激化した⁽⁵⁶⁾。1990年1月19日の最終決議文には「今後も自治政府設立の可能性に向け審議を続けていくこと」が宣言されており、63名の参加者の内、半数の35名が署名した（署名者は表1を参照）。非署名者が現れたのは、ガガウズ運動の「エクストレミスト（過激論者）」の態度に対する憤りや、審議の有効性を疑ったものが委員会を途中で「放棄」したためであった⁽⁵⁷⁾。非署名者は、MSSR 政府閣僚、FPM メンバー、モルドヴァ人知識層が多いのに対し、署名者は、MSSR 南部地区共産党員、ガガウズ・ハルキメンバーが多く見られる。前者を自治政府「反対派」、後者を「賛成派」と大きく区別できるが、これは、「モルドヴァ人対ガガウズ人」といった単純な民族間の対立構造ではない。もちろん、「反対派」にモルドヴァ人（プシカシ、ダビジャ、ゼレンチュクなど）、「賛成派」にガガウズ人（ブルガル、マルーネヴィチ、パシヤルイ、ケンディグリアン、ブルグジなど）が多い事は事実であるが、自治共和国建国を強く支持したエディンストヴォメンバー（ヤコヴレフ）、MSSR の「主権」を主張したガガウズ人（グロズデフ、コスタンゴロ⁽⁵⁸⁾）、自治共和国に反対したブルガリア人（ネキト）らが複雑な協力、敵対関係を構成していた⁽⁵⁹⁾。

ガガウズ人自治政府「反対派」と「賛成派」との間の第一の争点は、ガガウズ人が、自治権を持つ「民族（ナーツィヤ）」の資格を有するか否かであった。MSSR に15万人（全体の4%未満）では、自治権を有する「ナーツィヤ」ではなく、自治権を持たない「民族集団（エトニーチェスカヤ・グルッパ）」である、というのが「反対派」の主張であった。モスクワ側も、1989年9月12日の非公式会談でビシエルは、人口規模の少なさを挙げて自治政府導入に難色を示している⁽⁶⁰⁾。ゼレンチュクによれば、「民族」と「民族集団」の境界は、人口規模、「長期」に渡り居住している民族地区、文化の「成熟度」などによって分けられるとした。しかし、「賛成派」は、人口規模でガガウズ人より少ないアブハズ人やカルムイク人が自治政府を持つ「民族」に分類されているならば、固有の文化、言語、密集した民族居住地域を持つガガウズ人も「民族」に分類されるべきである、と主張した。第二に「土着性」を巡る問題である。モルドヴァ南部（ブジャック）地域のガガウズ人は、ドブロジャから移住した2千家族（1750-1791）、ブルガリアから移住した3千家族（1808-1812）を起源に持つ⁽⁶¹⁾。「反対派」のダビジャは、「前世紀や今世紀に來た移民が、自分の領土として、モルドヴァ人固有の土地を奪う事は許容できない」として、ガガウズ人の「土着」性を否定し、ガガウズ運動を「分離主義」的行為と非難している⁽⁶²⁾。ゼレンチュクも同様に18世紀、19世紀に入植した痕跡を持つガガウズ人は「民族集団」である

56 Ленинское слово, 19.04.1990.

57 ブルガルとのインタビュー。

58 委員会での発言によると、自治審議委員会副議長のグロズデフが、GASSR 創設に懐疑的であったのは、インフラや産業の不整備による南部地域の経済的自立性の困難さが理由であったとされる（ダビジャとのインタビュー、キシノウ、2004年6月11日）。また、グロズデフが中央政府側に立つ事で何らかの「見返り」を得ていたという見方もある（ブルガルとのインタビュー）。

59 ブルガル、クログロ、ショルニコフ、ダビジャとのインタビュー。

60 ГАРФ, ф. 9654, оп. 6, д. 121, л. 48.

61 Jeff Chinn and Steven D. Roper, "Territorial Autonomy in Gagauzia," *Nationalities Papers* 26:1 (1998), p. 88.

62 Nicolae Dabija, *Moldova de peste Nistru-Vechi pământ strămoșesc: Studiu publicistic* (Chisinau: Hyperion, 1990), p. 78.

と結論付けた。一方で「賛成派」は、ガガウズ人入植は、当時モルドヴァ人の関心の及ばない未開地の「開拓」から始まったのであり、200年に渡る定住が「土着」でないのであれば、何年経てば「土着」になるのか、と「反対派」に反論した。

「反対派」の主張する「非土着」「民族」定義の問題は自治政府の概念そのものを無効にするもので、自治権を大前提とした上で、自治形態などの法的、政治的枠組みを研究していたガガウズ側の研究グループにとって、文字通り「話にならない」状態であった。さらに、自治政府「反対派」は、「民族」と「民族集団」の差異や、「土着」「非土着」の問題を提起しながら、具体的な定義を怠り、かつ、「賛成派」に応じなかったために、議論は「水掛け論」となった。

(3) ブルガリア人共同体の見解

GASSR 計画段階で、「再定義」された域内「少数民族」との問題が顕在化する可能性は、1989年10月に、自治政府案を研究したガガウズハルキのウズンによって既に指摘されていた⁽⁶³⁾。南部5地区から構成される GASSR 「領土」⁽⁶⁴⁾ 内には、ガガウズ人 44.38%、モルドヴァ人 28.57%、ブルガリア人 15.15%、ウクライナ人 5.25%、ロシア人 5.11% が住み⁽⁶⁵⁾、特に、GASSR 領域の中部に位置するタラクリア地区ではブルガリア人が 43.0% を占め、彼らからの支持は、GASSR 内の「多数派」を形成する上で重要であった。

ガガウズハルキ大会での、また、第一回臨時会議での各種宣言において、GASSR はガガウズ人の「権利」を守るためだけのものではなく、「インターナショナリズムと平等原則」に基づくガガウズ人とブルガリア人、その他全ての民族との友好的自治政府であることが強調された。ブルガリア人歴史学者 S. ノヴァコフや、ブルガリア民族文化団体キリル・メトディー団は 1990 年初めまで、ガガウズ人自治政府の意思表示に対し「理解」を表明したが⁽⁶⁶⁾、これは、ガガウズ人・ブルガリア人の二重統治による自治政府を期待していたこと、また、ウクライナ共和国オデッサ州ボルグラードを中心とした「ブルガリア人自治政府」創設への支持を集めるためのバーゲニング的行為であった。

しかし、一部社会団体の「理解」とは異なり、「ガガウズ」の名を冠する自治政府名、また、会議での発言やビラに時に垣間見られる民族主義的主張に対し、域内「少数民族」は不信感を募らせた⁽⁶⁷⁾。1989年10月、タラクリア・ブルガリア人の多くは、ガガウズ人自治共和国の建国に反対し⁽⁶⁸⁾、自治審議委員会においても、共産党タラクリア地区第一書記

63 Уzun В.Я. Заключение по экономическому обоснованию формирования национально-государственной автономии гагаузского народа в Молдавской ССР. Комрат, 10.12.1989.

64 「領土」の南部5地区は、「自治政府」指導部側の一方的宣言であって、各地区議会が議決等によって編入を決定した訳ではない。5地区内のそれぞれ都市、準都市、村議会が個別に GASSR への編入を希望したのみで、GASSR 創設時も同様の状況であった。

65 О создании Гагаузской Автономной Советской Социалистической Республики. [前注 48] С. 8.

66 Новаков С.З. К вопросу об образовании гагаузской автономии. Одесса, 1989.

67 1989年9月3日に配布されたコムラト・ストライキを呼びかけるビラでは、「南部地区ではガガウズ人と非ガガウズ人との経済的格差が広がっており」、これは「南部問題ではなくガガウズ人問題である」事が明記されている。Бастующий Комрат. [前注 42] С. 4.

68 Ленинское слово. 19.04.1990.

のネキトラが「ガガウズ人に特別な政治的権利を与える事は「平等社会」に反する」として、GASSR 建国に反対した。12月3日の「第二回ガガウズ人民全権代表臨時会議（以下、第二回臨時会議と略す）」では、「最も困難な問題」としてタラクリア・ブルガリア人問題が取り上げられた⁽⁶⁹⁾。1990年1月28日、「相互不信」を除くために、ガガウズハルキとキリル・メトディー団を中心に、コムラトからタラクリア地区を通り、ボルグラードへ向かう宣伝ラリーを行った。同ラリーの主要な目的は「近年見られるガガウズ人、ブルガリア人間の不信を排除し、自治のために統一した努力の必要性を明確にすること」であった⁽⁷⁰⁾。

マルーネヴィチは、ブルガリア人問題は「ガガウズ人自治「反対者」達による、ブルガリア人の権利と意図的に対立させる闇取引の手法⁽⁷¹⁾」から生じたという「陰謀説」を主張している。しかし、誰がどのように行ったのかが不明確であるように、「陰謀説」に十分な根拠は見出せない。ブルガリア人が、ガガウズ人自治政府によって「権利」を損なうとの恐怖が生じ、「近くの敵」に対し「庇護者」としての役割をモルドヴァ人に求める「遠接近攻」は、「陰謀」以前に、自然な流れで生じうる。さらに、複数のブルガリア人支持者がガガウズ自治政府への支持を取り下げるのは、1990年1月に結成され、排他的傾向を示したガガウズ民族主義団体「アルカリク」結成以後である。ブルガリア民族文化団体「ヴァズラジダーニュ（再生）」の代表I. ザブノフは、アルカリクの集会以後に行われた定例会で、ボルグラードのウクライナ・ブルガリア人自治政府創設への支持を表明するものの、ガガウズ人自治政府創設に反対を表明し、更に、「リトアニアの事例のように、国旗として三色旗を導入する必要がある」と「汎ルーマニア」的国家象徴の適用に賛成した⁽⁷²⁾。

1990年に、モルドヴァ、ウクライナのブルガリア人共同体で実施されたアンケートでは、「民族の権利を守るのに十分な組織が整っていない」との質問に同意した割合は、モルドヴァ・ブルガリア人共同体で65.1%、ウクライナ・ブルガリア人共同体で44.2%であった。質問では「脅威」の主体が明確にされておらず、アンケート結果から全てを判断することはできないが、ガガウズ自治問題に直面していたモルドヴァ・ブルガリア人共同体が、「より」民族の存続に対し危機感があったと解釈できる。さらに、暗黙のうちに存在するテュルク語系民族への差別意識が、ガガウズ人自治政府への否定意見に影響を与えた事は無視できない⁽⁷³⁾。ガガウズ人が正式に文字文化を持つようになったのは正書法の決定（1957）以後で、ソ連国外に独立国家としての長い歴史と文字文化を持つブルガリア人にとって、「野蛮」なガガウズ人による自治政府の「国民」となることへの拒絶感が少なからずあった。

69 Ленинское слово. 07.12.1989.

70 Ленинское слово. 03.02.1990.

71 Маруневич. Правда о гагаузском народе. С. 10.

72 Ленинское слово. 15.02.1990.

73 S. トバルは、『文学と芸術』紙上に掲載された、テュルク語系民族が肉切り包丁を持ってモルドヴァ人女性を脅す戯画に対し、ガガウズ人への「野蛮人」的イメージを捏造するものとして『文学と芸術』を激しく批判している。Ленинское слово. 30.01.1990.

3. ガガウズ運動の急進化と武力紛争危機

1990年1月にガガウズ運動は一部で先鋭化した。「急進派」の核となったアルカリクは、1980年代初頭からガガウズ民族文化再生運動を推進してきたドブロフによって結成された。1990年1月半ばに開かれた会議では、ガガウズハルキの行動を「穏健」すぎるとして批判し、さらに、ソ連人民代議員グロズデフに宛てた公開書簡では、①地区内の政治活動を厳罰する共産党コムラト地区委員会第二書記I. ベジャンを左遷、②モルドヴァ人であり、ガガウズ語を知らないN. ゴロボロディコをコムラト・ラジオ局の代表から解雇、③コムラト地区共産党機関紙「Ленинское слово」を「ガガウズの言葉 Гагаузское слово」に名称変更すべきであると主張した⁽⁷⁴⁾。アルカリクの要求に、ガガウズ人社会の評価は二つに分かれた。一つは多民族社会を壊す「エクストレミスト」的活動として否定するもの⁽⁷⁵⁾、もう一方は「エクストレミスト」化したのはMSSR政府の非妥協性にあるとした上で、ガガウズ人の権利を「強固」に守ろうとする「積極的」活動として評価するものである⁽⁷⁶⁾。第1節では、1990年に入り、なぜガガウズ運動が先鋭化したのか、その要因を分析していく。そして、第2節では共和国多数派と少数派が問題解決の手段としての「対話」を失う中で、なぜGSSR指導部が「武装化」に踏み切ったかを分析する。民族主義運動が武力紛争化する危険性を指摘する上で、武装化に至る過程を検証することは重要である。

(1) ガガウズ運動急進化の要因分析

急進化の主な要因は以下の三つである⁽⁷⁷⁾。第一に、自治審議委員会が何ら成果を出さずに解散したことにより、政府との交渉に依存せず「自主的」に建国を進めるべきだとの意見がGASSR指導部内で多数を占めた事である。自治審議委員会の議長を務めたプシカシは、I. トバルの証言によれば、ガガウズ人自治の可能性を完全否定して会場を後にしたため⁽⁷⁸⁾、GASSR指導部に、中央「政府」との交渉を続けることに対する虚無感が広がった。プシカシが自治政府を容認しない理由は紙上で公開された⁽⁷⁹⁾。その根拠として、①南部地域において、自治に反対する他民族の存在を無視できないこと、②民族的自治領域を確定するには居住地点（都市、都市型集落、集落、村）ごとの民族比率が低いこと、が挙げられている。②に関しては「97%がガガウズ人住民であるキリエットルンガに自治を与えることはできる」と、他民族が5%以内に収まる地域という高い条件を課している。

74 Ленинское слово. 23.01.1990.

75 Ленинское слово. 30.01.1990.

76 Ленинское слово. 13.02.1990.

77 三要因には含まないが、モルドヴァにおける民族主義の「急進化」を考える場合、1990年4月の「連邦離脱法」のインパクトを考慮しなくてはならない。同法案がモルドヴァ民族主義の先鋭化に寄与した事は事実である。「離脱法」制定直後に開かれた円卓会議では、モルドヴァの「主権」問題が提起され、ガガウズ、沿ドニエストル側からの参加者との対立が激化した。しかし、最終日には「相互理解が可能である」事を、メディアを通じ「アピール」し会議は閉会した(Известия. 18.04.1990.)。ガガウズ運動に関しては、むしろ、円卓会議で合意された「少数民族の権利」の審議継続が、後述する1990年7月にSSMR議会で「無視」された事により、運動が「先鋭化」したと見るべきである。

78 Ленинское слово. 30.01.1990.

79 Советская Молдавия. 01.11.1989.

この条件に適合する町は複数存在するが、これらは点在しており、「領域」を構成することは出来ない。自治審議委員会解散後に行われたインタビューにおいて、民族比率のパーセンテージが「60%以上」に下げられたが、同様に連続した領域を構成することは難しい。むしろ、95%、60%の数値は、「領域」構成が出来ないことを前提とした数値であるといえる。なぜなら、プシカシが述べる通り「政治的な自治を与えることに反対であり、ペレストロイカの「人民平等の観念」から、ガガウズ人のみに特権を与えることは出来ない」という態度を、当初から崩していないからである⁽⁸⁰⁾。一方、マルーネヴィチはプシカシの言動に対し、「議長であるプシカシは、ガガウズ人自治政府の創設を容認しない立場を貫き通した。彼はガガウズ人を「民族」ではなく、自決権を持たないモルドヴァへの「移民」と見なしていた⁽⁸¹⁾」と回想している。さらに、1989年11月30日の科学アカデミー、同年12月12日の全ソ連邦政治法律研究所のガガウズ人自治政府支持への見解を、「プシカシはあらゆる手段でこれらを受け入れようとはしなかった」としている。

急進化の第二の要因は、汚職などで生じた、コムラトなどの地区共産党委員会への不信によって、中央政府から独立した「信頼」できる政府を創設するべきだという意見がGASSR指導部、ガガウズ人社会で多数を占めた事である。1990年2月6日、コムラト地区共産党委員会会議場の前で開かれた集会では、コムラト地区議会・執行委員会議長V.ヴォルコフの汚職が糾弾された。コムラト地区議会で「言語法」導入が承認された事に関し、なぜ、そのような重要法案が十分な審議期間を経ずに承認されたのか、との疑惑が広がった。それに対し、ヴォルコフは、自身の不在時に「言語法」は承認され「後で知った」と苦しい釈明をした。地区共産党指導部に対する汚職の追及はブルグジを中心に行われ、例えば、紙上で、コムラト地区労働委員会のN.コジョカリらが名指しで批判された⁽⁸²⁾。

第三の要因は、ルーマニア政変に関連し、ルーマニアとの統合が実現した場合、少数民族の「自治権」が「無視」されるとの危機感がガガウズ社会に広まった事である。1989年12月の、ルーマニアでのチャウシェスク政権崩壊と、東西ドイツ統一は、FPM支持者の間で「ルーマニアとの統合」というスローガンを想起させた。12月末に、共和国スタジアムに5千人の参加者が集い、ルーマニアとの統合、プルト川国境の廃止、東独の事例への追従、リトアニアと同じく「独立キャンペーン」の実施などが口々に叫ばれた⁽⁸³⁾。これを受けてルーマニアでは、12月24日、プルト川を挟んだ対岸の都市ヤシで、再統合を願う集会が開かれた。ルーマニア統合は、大衆から支持を得た訳では無く、また現実性の無いものであったが、紙上で繰り広げられる熱狂的な支持者の言説によって、ある程度は現実味を帯びてきたかのような雰囲気広がった。ガガウズ臨時会議議長のS.トパルはインタビューで、「モルドヴァがルーマニアと統合すれば、FPMが自治政府を承認する可能性は無くなる」と述べた⁽⁸⁴⁾。

80 Советская Молдавия. 01.02.1990.

81 Материалы комиссии президиума. [前注 45] С. 3.

82 Ленинское слово. 09.06.1990.

83 Республика Молдова в 1989-1991 годах. [前注 21] С. 61-63.

84 Ленинское слово. 01.02.1990.

(2)「武装化」と武力紛争の危機

1990年3月のMSSR地区議会選挙時に実現しなかったGASSR議会選挙が、「ガガウズ独立記念日」である11月12日までに行われる事が決定された⁽⁸⁵⁾。7月22日、ガガウズ国歌とガガウズ国旗の掲揚で始まった「第三回ガガウズ人民全権代表臨時会議（以下、第三回臨時会議）」は、SSRM最高会議付属・民族問題調査委員会議長A. アルセンが来場し、壇上でガガウズ運動を否定したために会場は騒然となった。アルセンは、SSRM議会が第三回臨時会議の中止を求めている事を繰り返し、さらに国歌や国家シンボルは主権国家が持つ事が出来るもので、それらはSSRM議会にて「無効」とされるだろう、と警告した⁽⁸⁶⁾。7月27日に開催されたSSRM最高会議では、民族問題調査委員会の見解を、議員の「大半」が支持し、同時に、GASSR第一回、第二回、第三回臨時会議の全ての決議を「無効」とした⁽⁸⁷⁾。民族問題調査委員会の見解の主な点は、①ガガウズ人は固有の民族地域を持たない「民族集団」と定義したこと、②南部地域の社会、経済問題は全ての地域の住民の問題であり、それを除けばガガウズ問題はガガウズ文化育成の問題のみである、としたことである。

1989年11月より続く、度重なる「無効宣言」と「民族集団」のレッテルに憤りを感じたGASSR指導部は、モルドヴァ国家枠内での自治政府ではなく、モルドヴァ共和国から独立し、ソ連邦直属の共和国として議会選挙を実施する事を決定した。1990年8月18日、「独立宣言」を事前に知ったSSRM最高会議は、南部地区議会とガガウズハルキィに対し、プシカシと首相M. ドゥルクの署名で、次のような警告文を紙上に掲載した。「SSRM政府による懸命の問題対処にもかかわらず、ガガウズハルキィと南部5地区議会は憲法を無視し違法行為を行おうとしている。（中略）地区議会の決定は、MSSR憲法1、4、68、70、71、80、97、125、127条に違反し、なんら法的効力を有さない。（中略）さらにこれらの活動は、政治的野望に基づいてガガウズ人民自身を騙した政治的遊戯である⁽⁸⁸⁾」。

警告文による制止にもかかわらず翌日、1990年8月19日、800名の代表を集めた大会では、SSRMからの独立と、ソ連直属共和国としてガガウズ・ソヴィエト社会主義共和国（Gagauz Soviet Socialist Republic、以下GSSRと略す）の建国が宣言された⁽⁸⁹⁾。「モルドヴァ語、実質的に、ルーマニア語の公用語化、他国であるルーマニアの国家的象徴の適用、1940年8月2日に建国したMSSRの非合法化などは、ガガウズ人居住地域地区議会での意思に反する」と表明し、また、民族問題調査委員会による「移民」の見解と、それを支持するSSRM議会決議を無効とした。GSSRは、コムラト地区からブジャック、コンガス、ベシャルマ、デズギンジェ、コンガズチク、タラクリィカ、コトフスキ、チャドルルンガ地区からトマイ、ガイダル、ベシギョズ、パウルク、カザクリヤ、ジョルタイ、ヴルカネシュティ地区からエトゥリヤ、チシミコイ、ブルラチェニ、ベッサラフスカ地区から、チョクマイダン、アブダルマ、キリエトルンガ、タラクリア地区からコプチャク、カルボリヤ、スヴェトロエの市、村議会がGSSR領土内にあることを承認した（主要都市・集落は図を

85 Ленинское слово. 05.07.1990.

86 Ленинское слово. 26.07.1990.

87 Ленинское слово. 07.08.1990.

88 Советская Молдавия. 18.08.1990.

89 Днестровская правда. 22.08.1990.

参照)。しかし、南部5地区には都市2、都市型集落4、集落4、村82があり⁽⁹⁰⁾全体を統治するには充分な数ではなかった。更に、コムラト、チャドルルンガなどの主要都市で参加決議を得る事ができず、領域内の統一性に欠けた「独立宣言」となった。

GASSR 指導部の活動に対し、治安機構は刑事事件として「分離主義」を先導する主要人物の取り締まりに入った。1990年8月29日、第二回 GSSR 臨時議会が開催されたが、会場となった「勝利の広場」前に SSRM 内務大臣 I. コスタシと、SSRM 内務省陸軍大佐 K. アントチ、さらに4人の自動小銃を携帯した武装集団が監視した⁽⁹¹⁾。コスタシによる視察以後の9月13日には、アルカリク代表のドブロフ、共産党の汚職を追及していたブルグジがモルドヴァ内務省の警官によって逮捕された⁽⁹²⁾。両者は、逮捕状を取らずに拘束されたために、GSSR 議会からだけではなく、S. アフロメーエフらソ連人民代議員からも批判を浴びた。GSSR 臨時議会は、ソ連最高会議議長 A. ルキヤノフに向け電報を発し、モルドヴァ治安当局によって不法に逮捕されたドブロフ、ブルグジの即時釈放を訴えた。さらに、9月25日から30日に、ソ連人民代議員の T. タラゼヴィチ、アフロメーエフ、M. デミドヴァによって構成されたグループは、ソ連検事局の T. シンカレンコに対し、ドブロフの即時釈放か、刑期の短縮を求めた⁽⁹³⁾。ブルグジは、逮捕から2週間後に解放され、翌日9月28日には、コムラトにおけるガガウズ代表団とソ連人民代議員との集会で発言し、「不法な逮捕には、人民の団結した安全保障システムが必要だ」と訴えた⁽⁹⁴⁾。ブルグジは、「政治的工作」の廉で10月26日に再逮捕された。これら度重なる逮捕によって、GSSR 指導部は「自己防衛」組織「ガガウズ自衛軍（ブジャック・バタリオン）」創設の必要性を意識するようになった⁽⁹⁵⁾。

モルドヴァ南部地域で武力衝突の危機が生じたのは、SSRM 議会の再三の中止要請を無視して、GSSR 指導部が議会選挙の準備に入った事による。10月28日の議会選挙実施日を前にし、コスタシによって組織されたモルドヴァ人志願兵が⁽⁹⁶⁾、選挙妨害のために30台のバスでコムラトへ向け出発した。コムラトでは、沿ドニエストルから武装支援を受けた⁽⁹⁷⁾自衛集団を含む、1000名ほどの「デモ」隊がモルドヴァ志願兵を待ち受けた⁽⁹⁸⁾。武力衝突の危機を前にし、SSRM 政府および GSSR 指導部は、ソ連政府に仲介を訴え、ソ連内務省は2000名で構成される内務省軍を派遣する事を決定した。内務省軍の仲介により両者の武力衝突は避けられ、モルドヴァ志願兵の撤退後に GSSR 議会選挙が実施された。11月にモスクワの M. ゴルパチョフを訪問した SSRM 最高会議議長の P. ルチンスキーは、ソ連政府に「沿ドニエストル、ガガウズ「分離主義者」への態度を明確にすること」を要求し、さらに「ソ連内務省軍が「分離主義者」を支援したために、GSSR 議会選挙が実施された」事を批判した⁽⁹⁹⁾。しかし、ソ連内務軍によるガガウズ「支援説」は、必ずしも

90 Материалы комиссии президиума. С. 54-60.

91 Днестровская правда. 31.08.1990.

92 Днестровская правда. 25.10.1990.

93 ГАРФ, ф. 9654, оп. 6, д. 210, л. 71.

94 Ленинское слово. 02.10.1990.

95 S. トバルとのインタビュー。

96 Василе Стати. История Молдовы. Кишинев, 2002. С. 396.

97 Бургалとのインタビュー。

98 Республика Молдова в 1989-1991 годах. С. 84-85.

99 Республика Молдова в 1989-1991 годах. С. 88-89.

説得力を持つものではない。1990年10月24日、ソ連内務大臣 V. バカーチンが A. ルキヤノフに宛てた手紙の中で、「GSSR 臨時委員会に、10月28日の政府組織に関する選挙を差し控えるか、差し迫った状況であるならば、開催日の延期を求める」ことが強調されているように、ソ連内務省軍の派遣を決定したバカーチンはガガウズ側の動向を抑える考えであった⁽¹⁰⁰⁾。

結 語

本稿では、ガガウズ民族自治政府創設を巡る問題を事例として、民族主義運動の形成過程と急進化の諸要因を検討してきた。MSSR (SSRM) 政府の、民族自治政府創設への一貫した非容認姿勢と、ガガウズハルクィ内で生じた、「民族」の「存亡」に対する危機感が、ガガウズ運動の急進化をもたらした主な要因であったと言える。一方で、ガガウズ運動の急進化は「領土」内ブルガリア人との対立を生じさせ、GSSR の国家的「統一性」の実現を、更に困難な状況へと追い込んだ。ブルガリア人との対立は、1994年のガガウズ自治共和国建国時に、ブルガリア人居住地域が自治共和国への参加を拒む要因となった。

最後に、今後の研究の展開に触れて本稿を締めくくりたい。現段階では、2つの発展が考えられる。時間軸で考えるならば、1994年12月のガガウズ自治共和国案受諾までを区切りとして、どのように自治政府問題が一応の「解決」へと至ったのか、そのプロセスを検証する事である。また、空間軸で考えるならば、本稿で十分な理論的枠組みを提示できなかった、マトリョーシカ構造の解析を進めることである。このためには、ソ連中央政府（第1アクター）、共和国多数派（第2アクター）の動向を更に押さえる必要がある。そして、「共闘者」としての沿ドニエストルなど、共和国少数派（第3アクター）同士の相互関係の調査も必要である。沿ドニエストル共和国指導部と、ガガウズ共和国指導部が共闘関係を結んでいた事は周知の事実であり、これがどのような形で結びつきであったのか、今後の研究で重視していく。

100 ГАРФ, ф. 9654, оп. 6, д. 210, л. 89.